

CHAPTER

4

たかはし修司 栃木県アジェンダ

守る・支える

今、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)が議論となっています。これは、あらゆる産業の関税をほぼ例外なく撤廃するもので、農業・農村への深刻な影響を及ぼすとの指摘があります。私たちは、「自らの食糧は自らで守る」という観点に立ち、この機会に農業問題と真正面から向き合います。まずは国内論議を進めるべきだと考えます。そして、日本の農業を国民の食糧政策と位置づけ、国民全体で農業を守り・支える仕組みをつくり、農業基盤の整備、後継者育成新規就農者支援などを行い、農業経営の安定(所得)を図るといふ、大胆な強化策が必要なのです。

世界は、今や食料争奪戦という新たなステージに移り始めており、農業強化の方向性は、この世界的潮流にも沿うものです。私は、独創性ある先進的農業とちぎモデルを確立し、活力ある農業県としての栃木を目指します。

農業は日本の食糧政策です。 国民全体で守り・支える仕組みをつくりま

農地法の見直し

現行の農地法を見直し、時代に見合った新しい農地法の制定を国に要請します。

農地集積のための委員会を設置

現在の農地集積事業の集約を目指し、農地を貸す側、売る側に対して調整・仲介を行う平成農業再生委員会を新たに設け、大胆な補助事業を展開します。

農業基盤の確立

土地改良事業に対する財源の確保に努めます。

農地と市街地エリアの厳格化

農地と市街地エリアの線引きを厳格化することにより乱開発を防ぎ、優良農地を保全します。

農業新規参入者への支援強化

農業への新規参入者に対する大胆な補助事業と支援策を展開します。

先進的農業モデルの確立

独創性のある各種施策を展開し、独自の先進的農業とちぎモデルを確立します。

職を守り 技術を磨き そして世界へ

県内企業の活性化

市町との連携を深めた上で、研究開発やサービス業種の誘致、さらには外国企業にも拡げるなど、多種多様な企業誘致に取り組みます。県による定着支援補助金の拡充などを通じて進出企業に対する支援を行い、地域経済と雇用を維持していきます。

中小企業への支援強化

県産業技術センターや県内の教育機関との一層の連携などにより、中小企業の技術力を向上させます。中小企業者に対する助成事業である「とちぎ未来チャレンジファンド活用助成事業」の拡充などを通じた支援を強化します。

「とちぎ求職者総合支援センター」の増設

宇都宮市にある生活の安定と再就職を支援する「とちぎ求職者総合支援センター」については、県北、県南地域の県民の利便性を高めるべく増設します。

農商工“プラス観光”連携を促進

農業と商工業が連携する「農商工連携」に加えて、観光業を加味した栃木型の産業おこしを促進し、交流人口の拡大を図ります。

たかはし修司 栃木県アジェンダ
重点項目④

外国人観光客の誘客と農産物等の輸出を促進します！

縮小する国内市場を直視し、成長著しいアジア市場を内需とみなし取り込むことが、日本経済の成長に不可欠であり、海外市場の開拓には民間の自助努力に対する政府の支援が重要であると考えています。本県では、香港・中国国内において調査、並びに商社に対する農産物等の売り込み国際観光振興機構(JNTO)上海事務所に対して観光資源のPR活動も行ってきました。今後も実績を踏まえつつ、アジア市場の開拓に向けてさらなる取り組みを進めます。

〈外国人観光客の本県誘客〉

民間企業の知識やノウハウを活用した外国人観光客の本県への誘客を進めます。

〈県産農産物の輸出支援〉

県産農産物・食品の輸出に力を入れることを提案し、輸出国に認定された施設を整備するなど県内の体制を整備します。

〈県香港駐在員事務所の陣容強化〉

民間企業より迎え入れを行い、現在の県職員1名の派遣体制から、さらに陣容を強化します。

CHAPTER

5

たかはし修司 栃木県アジェンダ

成長・活力

現在201万人である栃木県の人口は、2050年には170万人まで減少すると指摘されています。この人口減少社会の到来は、国内市場の縮小とともに厳しい競争環境が迫ってきています。私たちは、このような認識を踏まえ、本県産業の高度化・多角化を図るとともに経済成長著しい世界市場に目を向けて積極的に開拓することで、県内経済を活性化させ雇用の確保を図ります。